

統一的な基準による  
令和元年度  
一般会計等財務書類

令和3年7月

南魚沼市 総務部 財政課

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:南魚沼市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	151,851,946	固定負債	33,684,203
有形固定資産	135,043,172	地方債	33,291,829
事業用資産	49,446,786	長期未払金	15
土地	18,939,260	退職手当引当金	392,359
立木竹	1,579,340	損失補償等引当金	-
建物	65,268,435	その他	-
建物減価償却累計額	-37,799,755	流動負債	4,855,035
工作物	5,046,975	1年内償還予定地方債	4,457,085
工作物減価償却累計額	-3,628,795	未払金	23
船舶	-	未払費用	8,266
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	339,307
航空機	-	預り金	50,354
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,539,238
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	41,326	固定資産等形成分	153,974,259
インフラ資産	80,159,123	余剰分(不足分)	-36,891,317
土地	33,286,671		
建物	1,034,478		
建物減価償却累計額	-618,805		
工作物	127,184,643		
工作物減価償却累計額	-84,419,870		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,692,006		
物品	10,220,520		
物品減価償却累計額	-4,783,257		
無形固定資産	5,821		
ソフトウェア	3,391		
その他	2,430		
投資その他の資産	16,802,953		
投資及び出資金	10,832,547		
有価証券	246,049		
出資金	10,586,498		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	881,169		
長期貸付金	27,858		
基金	5,136,010		
減債基金	103,943		
その他	5,032,068		
その他	1,620		
徴収不能引当金	-76,251		
流動資産	3,770,235		
現金預金	1,531,174		
未収金	117,366		
短期貸付金	2,614		
基金	2,119,700		
財政調整基金	2,119,700		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-618		
資産合計	155,622,180	純資産合計	117,082,942
		負債及び純資産合計	155,622,180

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名:南魚沼市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,141,916
業務費用	17,807,988
人件費	4,898,525
職員給与費	4,364,939
賞与等引当金繰入額	339,307
退職手当引当金繰入額	-
その他	194,279
物件費等	12,564,001
物件費	7,287,093
維持補修費	540,745
減価償却費	4,736,163
その他	-
その他の業務費用	345,462
支払利息	211,251
徴収不能引当金繰入額	48,533
その他	85,678
移転費用	10,333,928
補助金等	5,830,191
社会保障給付	3,008,135
他会計への繰出金	1,485,890
その他	9,711
経常収益	2,121,476
使用料及び手数料	700,882
その他	1,420,594
純経常行政コスト	26,020,440
臨時損失	44,538
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43,656
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	882
臨時利益	4,907
資産売却益	4,907
その他	-
純行政コスト	26,060,071

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:南魚沼市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	115,708,696	155,198,268	-39,489,572	
純行政コスト(△)	-26,060,071		-26,060,071	
財源	27,330,094		27,330,094	
税収等	21,935,198		21,935,198	
国県等補助金	5,394,896		5,394,896	
本年度差額	1,270,023		1,270,023	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,328,233	1,328,233	
有形固定資産等の増加		3,865,035	-3,865,035	
有形固定資産等の減少		-5,615,036	5,615,036	
貸付金・基金等の増加		1,232,195	-1,232,195	
貸付金・基金等の減少		-810,427	810,427	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	104,223	104,223		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,374,246	-1,224,009	2,598,255	
本年度末純資産残高	117,082,942	153,974,259	-36,891,317	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名:南魚沼市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,354,183
業務費用支出	13,020,255
人件費支出	4,895,186
物件費等支出	7,827,837
支払利息支出	212,571
その他の支出	84,660
移転費用支出	10,333,928
補助金等支出	5,830,191
社会保障給付支出	3,008,135
他会計への繰出支出	1,485,890
その他の支出	9,711
業務収入	29,078,023
税収等収入	21,968,261
国県等補助金収入	5,089,022
使用料及び手数料収入	700,882
その他の収入	1,319,858
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,723,839
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,212,839
公共施設等整備費支出	3,043,128
基金積立金支出	1,073,060
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	96,650
その他の支出	-
投資活動収入	1,004,508
国県等補助金収入	305,873
基金取崩収入	578,395
貸付金元金回収収入	102,024
資産売却収入	18,216
その他の収入	-
投資活動収支	-3,208,331
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,325,730
地方債償還支出	4,325,730
その他の支出	-
財務活動収入	2,392,600
地方債発行収入	2,392,600
その他の収入	-
財務活動収支	-1,933,130
本年度資金収支額	582,378
前年度末資金残高	898,441
本年度末資金残高	1,480,819
前年度末歳計外現金残高	56,111
本年度歳計外現金増減額	-5,757
本年度末歳計外現金残高	50,354
本年度末現金預金残高	1,531,174

## 南魚沼市一般等財務書類 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券…定額法

##### ②満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格があるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの…取得原価

##### ③出資金

##### ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの…出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

### ③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、存在価値をゼロとする定額法

## (4) 引当金の計上基準及び算定方法

### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

### ②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南魚沼市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上しています。

### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (5) リース取引の処理方法

### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（南魚沼市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし



#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 新潟地裁 平成 31 年（ウ）第 1 号

固定資産評価審査決定取消等請求事件 215 千円

② 新潟地裁 令和元年（ハ）第 4 9 号

損害賠償請求事件 1,400 千円

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

#### 5. 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法
一般会計	一般会計等	全部連結
城内診療所特別会計	一般会計等	全部連結

(2) 一般会計等と地方財政状況調査における普通会計の対象範囲に差異はありません。

(3) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(4) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	14.0%	106.5%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
1,919 千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	合計
1,670 千円	466,606 千円	5,885 千円	474,161 千円

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 35,703,781 千円 (77,590,634 千円)

帳簿価額を売却可能額としており、カッコ内は取得価額を記載しています。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足なし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

27,075,696 千円

(11) 地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,545,536 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額参入額	4,129,233 千円
将来負担額	65,382,227 千円
充当可能基金額	4,475,375 千円
特定財源見込額	1,009,918 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額参入見込額	43,471,697 千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当なし

(11) 純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (12) 基礎的財政収支

業務活動収支（※1）	5,936,411 千円
投資活動収支（※2）	△2,713,665 千円
基礎的財政収支	3,222,746 千円

（※1）支払利息支出を除く

（※2）基金積立支出及び基金取崩収入を除く

## (13) 既存の決算状況との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	33,319,396 千円	31,850,591 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	105,808 千円	93,795 千円
繰越金に伴う差額	898,441 千円	0 千円
資金収支計算書	32,526,763 千円	31,944,386 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は城内診療所特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

## (14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

## 資金収支計算書

業務活動収支	5,723,839 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	305,873 千円
未収債権、未払債務等の減少	△3,892,199 千円
減価償却費	△540,745 千円
賞与等引当金繰入額	△339,307 千円
退職手当引当金戻入額（その他（経常利益））	100,726 千円
徴収不能引当金繰入額	△48,533 千円
資産除売却損	△31,861 千円
資産売却益	4,892 千円
臨時損失（その他）	△882 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,281,803 千円

(15) 資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 3,500,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額はありません。

(16) 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書(四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります)

年度:令和元年度

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	90,419,978	1,260,223	804,866	90,875,336	41,428,550	1,684,402	49,446,786
土地	18,902,833	359,378	322,951	18,939,260	-	-	18,939,260
立木竹	1,579,340	-	-	1,579,340	-	-	1,579,340
建物	64,716,909	827,318	275,792	65,268,435	37,799,755	1,490,255	27,468,680
工作物	5,009,908	56,759	19,692	5,046,975	3,628,795	194,147	1,418,180
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	210,989	16,769	186,432	41,326	-	-	41,326
インフラ資産	163,282,146	2,214,248	298,596	165,197,798	85,038,675	2,632,666	80,159,123
土地	33,177,487	241,054	131,870	33,286,671	-	-	33,286,671
建物	996,704	42,274	4,500	1,034,478	618,805	20,802	415,673
工作物	126,656,316	570,926	42,600	127,184,643	84,419,870	2,611,865	42,764,772
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,451,638	1,359,994	119,626	3,692,006	-	-	3,692,006
物品	9,920,887	431,034	131,402	10,220,520	4,783,257	416,185	5,437,263
合計	263,623,011	3,905,506	1,234,864	266,293,653	131,250,481	4,733,253	135,043,172

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,339	25,827,525	6,713,020	4,866,969	3,898,117	2,503,288	5,624,792	49,446,786
土地	-	10,599,206	1,731,626	950,907	1,177,512	283,625	4,194,216	18,939,260
立木竹	-	-	-	-	1,579,340	-	-	1,579,340
建物	-	14,620,998	4,820,621	3,820,130	1,126,791	1,645,393	1,425,780	27,468,680
工作物	-	582,541	157,641	94,137	14,474	567,670	1,717	1,418,180
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,339	24,781	3,132	1,795	-	6,600	3,080	41,326
インフラ資産	69,326,218	-	-	-	10,785,080	-	24,555	80,159,123
土地	28,446,024	-	-	-	4,817,259	-	23,387	33,286,671
建物	414,506	-	-	-	0	-	1,167	415,673
工作物	36,783,558	-	-	-	5,967,821	-	-	42,764,772
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,682,129	-	-	-	-	-	-	3,692,006
物品	151,837	4,460,149	10,869	19,920	4,846	469,880	319,761	5,437,263
合計	69,479,394	30,287,675	6,723,889	4,886,889	14,688,043	2,973,168	5,969,108	135,043,172

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
南魚沼地域土地開発公社				0	0				H29解散
(一財)しゃくがね湖群開発公社	21,824	38,569	796	37,773					
水道事業会計	8,604,638	28,398,871	14,529,893	13,868,978	11,757,789	73.18%	10,149,659		
病院事業会計	1,827,106	8,854,682	7,131,875	1,722,808	4,752,950	38.44%	662,273		
下水道事業会計	0	57,601,922	55,463,757	2,138,165	1,662,465	0.00%	0		
合計	10,453,568	94,894,044	77,126,320	0	18,173,204	-	10,811,932	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
北越急行(株)	91,300	10,675,987	144,138	10,531,849	4,568,000	2.00%	210,499		91,300	
(株)新潟ふるさと村	1,000	1,000,588	871,568	129,020	1,020,856	0.10%	126	941	59	1,000,000 開始時に「新島県 H29時価回復可能額がないため調 書は開示されない」
六日町街づくり(株)	300,000	919,756	567,614	352,142	833,300	36.00%	126,776	183,220	116,780	300,000,000 開始時に「新島県 H29時価回復可能額がないため調 書は開示されない」
越後ワイン(株)	400	70,298	3,323	66,976	60,000	0.67%	447		400	
(株)アグリコア	35,100	202,736	97,486	105,251	95,600	36.72%	38,643		35,100	
奥只見道光高原リゾート (株)	1,000	269,074	249,848	19,227	100,000	1.00%	192	790	210	1,000,000 開始時に「新島県 H29時価回復可能額がないため調 書は開示されない」
(株)ガーラ湯沢	2,000	1,953,865	316,101	1,637,764	300,000	0.67%	10,918		2,000	
(株)鉄索会館	200	94,243	749	93,493	95,000	0.21%	197		200	
新潟県農業信用基金協 会	12,140	312,470,459	299,132,161	13,338,298,436	5,408,050	0.22%	29,941,835		12,140	
(公社)新潟県畜産協会	1,300	908,723	286,619	622,105					1,300	
(公社)新潟県農林公社	600	35,128,805	32,593,804	2,535,002					600	
(公社)新潟県私学振興 会	628	7,547,476	7,471,594	75,883					628	
南魚沼森林組合	34,337	375,169	84,124	291,044					34,337	
(福)南魚沼福祉会	11,724	4,125,983	417,060	3,708,923					11,724	
(公財)新潟県都市緑化 センター	2,450	1,051,227	292,372	758,855					2,450	
(公財)南魚沼市文化ス ポーツ振興公社	10,000	89,791	19,724	70,068					10,000	
新潟県信用保証協会	21,385	405,891,453	349,858,247	56,033,206					21,385	
(一財)新潟県労働者信 用基金協会	14,300	193,548,293	188,875,466	4,672,827					14,300	
(一財)新潟県地域医療 推進機構	3,000	5,691,797	5,444,978	246,819					3,000	
(一財)十日町地域地場 産業振興センター	1,210	726,339	260,949	465,389					1,210	
(公財)新潟県機器移植 推進財団	289	184,187	7,566	176,621					289	
(公財)にいがた産業創造 機構	465	8,691,340	5,251,279	3,440,061					465	
(公財)新潟県国際交流 協会	4,560	1,103,587	2,158	1,101,429					4,560	
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	330	2,983,765	735,136	2,248,629					330	
(公財)新潟県暴力追放 運動推進センター	1,150	587,885	5,420	582,465					1,150	
(公財)新潟県環境保全 事業団	465	11,407,981	5,864,575	5,543,405					465	
(公財)リバーフロント研 究所	1,000	1,945,597	354,466	1,591,131					1,000	
(一財)越前市農山漁村交 流活性化機構	500	892,854	16,154	876,700					500	
(一社)新潟県鯉鱒協 会	67	41,761	2,164	39,597					67	
(公社)新潟県農作物価 格安定協会	630	2,021,849	537,202	1,484,646					630	
地方公共団体金融機構	9,400	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000					9,400	
(一社)南魚沼市まちづ くり推進機構	1,000	5,380	1,763	3,617					1,000	
合計	563,930	25,359,308,250	24,922,568,808	13,354,391,264	12,480,806	-	30,329,634	184,951	378,979	0

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,945,700	174,000			2,119,700	1,928,289
減債基金	103,943				103,943	103,878
市民の文化・スポーツ奨励棚村基金	34,821	40,000			74,821	77,441
医師修学基金	11,449				11,449	11,449
合併振興基金	2,372,800	1,000,000			3,372,800	3,372,800
国際交流及び文化・スポーツ基金	72,488				72,488	68,529
ふるさと基金	100,000	300,000			400,000	400,000
奨学金貸与基金	63,362			135,538	198,900	198,900
愛プロジェクト推進基金	0				0	0
一般旅券発給事務印紙等購買基金	749			2,251	3,000	3,000
ふるさと応援基金	888,802				888,802	473,758
森林環境譲与税基金	9,807				9,807	0
合計	5,603,921	1,514,000	0	137,789	7,255,710	6,638,044



## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	26,158		2,614		28,772
就学支度資金貸付金	500				500
看護師修学資金貸付金	1,200				1,200
合計	27,858	0	2,614	0	30,472

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	88	
小計	88	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	102,226	4,762
市民税(法人)	7,089	1,045
固定資産税	699,681	66,515
軽自動車税	5,311	434
都市計画税	24,205	2,155
その他の未収金		
保育園入園費負担金	10,930	358
放課後児童健全育成事業負担金	470	9
住宅使用料	9,374	421
住宅駐車場使用料	972	38
し尿汲取手数料	288	49
市有財産弁償金	30	
高齢者等要配慮世帯住宅除雪援助事業実費徴収金	3	
生保63条返還金	4,542	267
生保78条費用徴収金	8,309	129
保護費過支給返還金	155	65
危険家屋にかかる事務管理実費徴収金	5,080	
給食費実費徴収金	2,407	
外来収入(診療)	8	2
小計	881,081	76,251
合計	881,169	76,251

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
就学支度資金貸付金元利収入	200	
小計	200	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	19,359	
市民税(法人)	1,057	
固定資産税	88,886	618
軽自動車税	1,764	
入湯税	483	
その他の未収金		
保育園入園費負担金	3,093	
放課後児童健全育成事業負担金	55	
市営住宅使用料	706	
市営住宅駐車場使用料	45	
市有住宅使用料	90	
し尿汲取手数料	175	
私有財産弁償金	240	
生保63条返還金	232	
生保78条費用徴収金	211	
保護費過支給返還金	215	
保育園等給食費	171	
養護老人ホーム短期入所事業実費徴収金	3	
自校給食費実費徴収金	71	
大和給食センター給食費実費徴収金	41	
六日町給食センター給食費実費徴収金	49	
塩沢給食センター給食費実費徴収金	220	
小計	117,166	618
合計	117,366	618

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	1,130,149	92,051	1,069,839		7,910	52,400					
公営住宅建設	122,358	15,436	122,358								
災害復旧	702,714	197,447	663,064		39,650						
教育・福祉施設	811,246	98,492	462,556	139,400	202,390	6,900					
一般単独事業	1,983,868	294,268	67,710	1,488,039	207,098	80,500					140,520
その他	18,947,036	2,338,501	705,773	12,534,501	3,458,038	745,620					1,503,105
<b>【特別分】</b>											
臨時財政対策債	13,323,983	1,337,813	9,168,545	3,035,025	525,190	595,224					
減税補てん債	118,847	32,651	118,847								
退職手当債											
その他	608,712	50,425	559,069	7,443		42,200					
合計	37,748,914	4,457,085	12,937,761	17,204,408	4,440,276	1,522,844	0	0	0	0	1,643,625

②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
37,748,914	35,744,929	869,044	352,393	227,101	158,144	117,463	279,840	0.47%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
37,748,914	4,457,085	3,990,966	3,847,646	3,470,965	3,225,419	11,758,413	4,911,223	1,574,624	512,572

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	87,588	48,533	59,869	1	76,251
流動資産					
徴収不能引当金	659			41	618
固定負債					
退職手当引当金	493,085			100,726	392,359
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	335,968	339,307	335,968	0	339,307
合計	917,300	387,840	395,837	100,768	808,536

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	下水道会計補助金	下水道会計	1,753,000	
	病院会計補助金	病院会計	970,539	
	療養給付費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	543,552	
	施設型給付費負担金	私立保育園	483,509	
	多面的機能支払交付金		314,944	
	商品券発行事業補助金		106,627	
	南魚沼市スポーツ振興公社補助金	(公財)南魚沼市文化スポーツ振興公社	84,986	
	中山間地域等直接支払交付金		79,998	
	市民バス運行補助金		75,304	
	水道会計補助金	水道会計	72,937	
	かんがい排水事業補助金		45,071	
	行政区交付金	行政区	63,917	
	八色園負担金	魚沼地域特別養護老人ホーム組合	58,582	
	南魚沼市社会福祉協議会運営費補助金		51,739	
	住宅リフォーム事業補助金		50,600	
	その他		1,074,887	
計		5,830,191		
合計		5,830,191		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方交付税	11,139,232	
		市税	7,327,583	
		寄附金	1,743,285	
		地方消費税交付金	1,077,238	
		地方譲与税	326,646	
		その他	321,214	
		小計	21,935,198	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	241,604
			県支出金	64,269
			計	305,873
		経常的補助金	国庫支出金	3,294,391
			県支出金	1,794,632
			計	5,089,022
	小計	5,394,896		
合計			27,330,094	
診療	税収等	該当なし		
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	
			計	0
		経常的補助金	該当なし	
			計	0
		小計	0	
合計			0	



## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,060,071	3,488,200	803,300	20,700,078	1,068,493
有形固定資産等の増加	3,865,035	953,348	1,256,300	1,655,387	
貸付金・基金等の増加	1,232,195			1,172,325	59,869
その他	0				
合計	31,157,301	4,441,548	2,059,600	23,527,791	1,128,362

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,500
要求払預金	1,529,674
短期投資	
合計	1,531,174